

# 株主の皆様へ

## 第89期 中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
第89期（2025年3月期）の中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長

なか じま のり お  
中島 規 巨

**muRata**

INNOVATOR IN ELECTRONICS

株式会社 村田製作所

証券コード：6981



### ▶ 当中間連結会計期間の業績について

当中間連結会計期間の世界の経済情勢は、中東情勢の緊迫化や米国大統領選挙による経済影響への懸念など先行き不透明な状況が続いているものの、緩やかな回復基調で推移しています。米国では、インフレ圧力の緩和や堅調な雇用環境の中で、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始し、個人消費が持ち直すなど、景気は底堅く推移しています。欧州では、ドイツを中心とした製造業の不振が景気回復の重しになっているものの、サービス業の改善やインフレ率の低下、賃金の上昇を背景に緩やかな回復基調で推移しています。中国では、利下げなど景気刺激策を講じているものの、製造業の低迷や不動産不況、厳しい雇用環境が続いており、景気の回復は力強さを欠いています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、AIサーバー等ITインフラ投資の拡大を背景にコンピュータ向けで増加したほか、スマートフォンやモビリティ向けで増加しました。そのような中、当中間連結会計期間の売上収益は、コネクティビティモジュールや表面波フィルタがスマートフォン向けで減少しましたが、コンデンサがコンピュータやモビリティ向けで増加したほか、高周波モジュールや樹脂多層基板がスマートフォン向けで増加しました。その結果、為替変動（前年同期比11円62銭の円安）の影響もあり、前年同期比9.0%増の883,481百万円となりました。

利益につきましては、製品価格の値下がりや固定費の増加といった減益要因はありましたが、操業度の回復や円安効果などの増益要因により、営業利益は前年同期比13.9%増の158,172百万円、税引前中間利益は同1.7%増の164,029百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同4.1%増の130,320百万円となりました。

### ▶ 通期業績の見通しについて

2025年3月期の世界の経済情勢は、各国での物価高や金融引き締め継続に加えて、中東情勢やウクライナ情勢といった地政学リスクへの警戒から、先行きは不透明な状況です。また、各国での金融政策の変更や2024年11月の米国での大統領選挙の結果によっては、為替相場や世界経済への影響が懸念されることから今後の動向に注視が必要です。

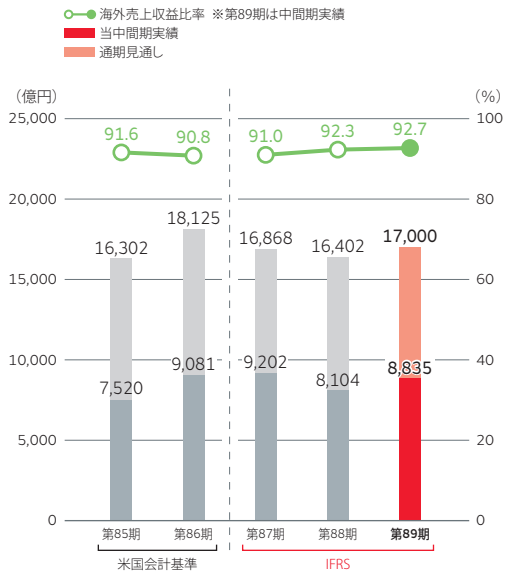
一方、当社グループが属するエレクトロニクス市場においては、自動車の電装化の進展や民生電子機器の在庫調整からの回復により、部品需要は増加する見通しです。

このような状況のもと、2025年3月期の連結業績予想につきましては、当社決算発表時（2024年4月26日）に発表したとおり、売上収益1,700,000百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益300,000百万円（同39.2%増）、税引前利益313,000百万円（同30.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益235,000百万円（同30.0%増）としております。

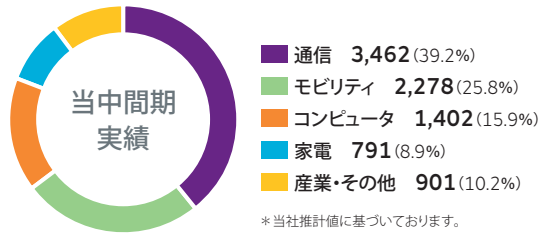
# 財務ハイライト

第88期（2023年4月1日～2024年3月31日）より、IFRS（国際財務報告基準）に準拠した連結財務諸表を開示しております。第87期の業績につきましては、第88期以降との比較のためIFRSに準拠した数値で表記しております。

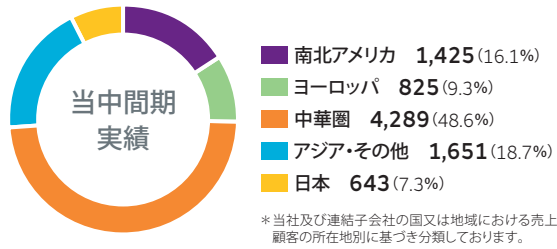
## 売上収益 / 海外売上収益比率



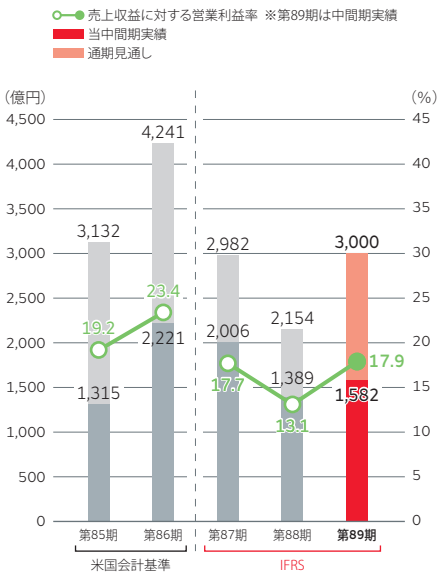
## ● 用途別売上収益 (億円)



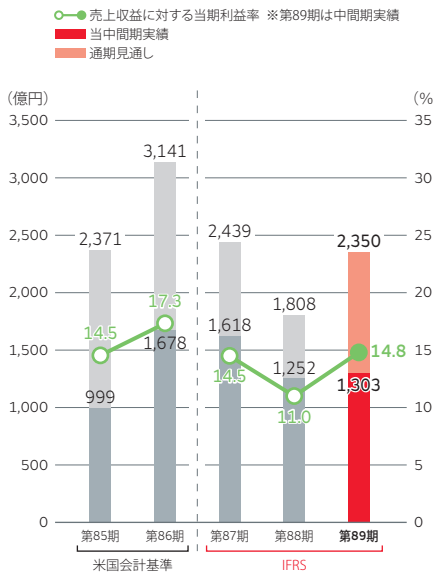
## ● 地域別売上収益 (億円)



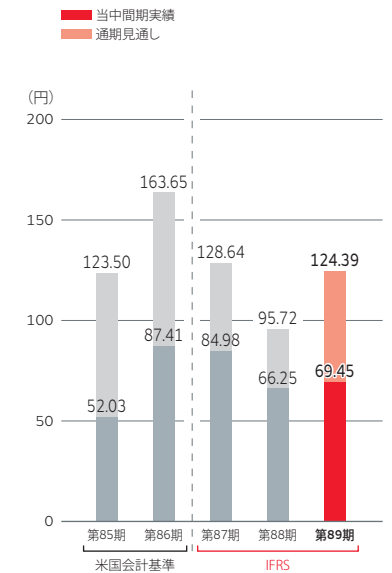
## 営業利益 / 売上収益に対する営業利益率



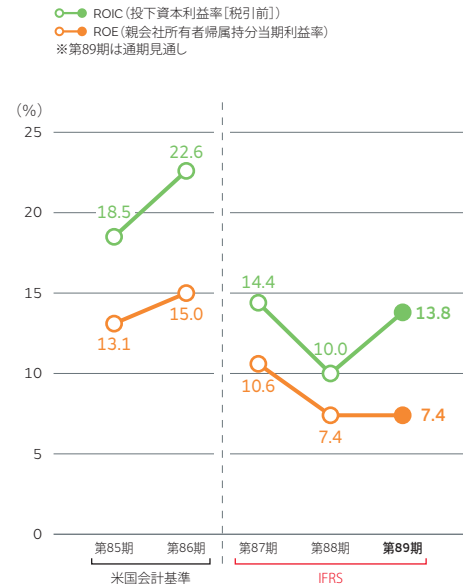
## 当期利益 / 売上収益に対する当期利益率



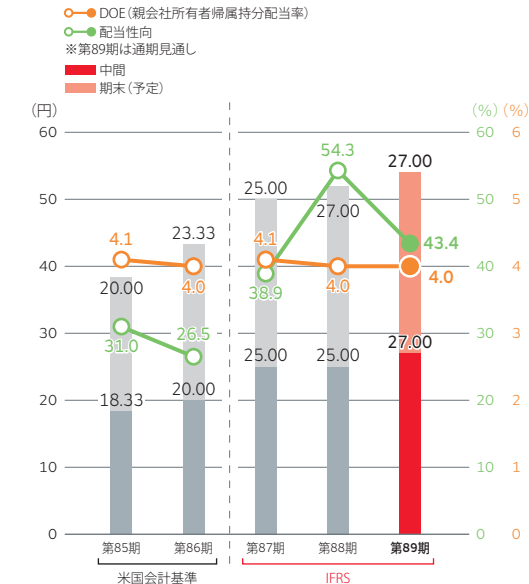
## 1株当たり当期利益



## ROIC [税引前] / ROE



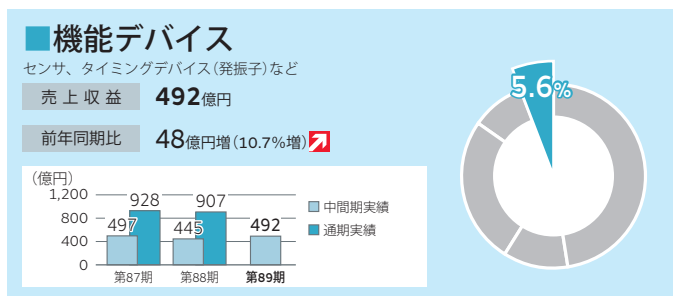
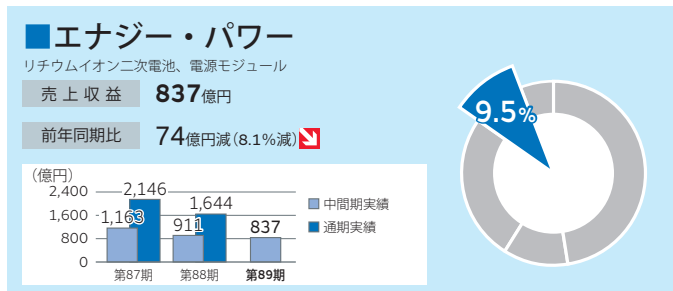
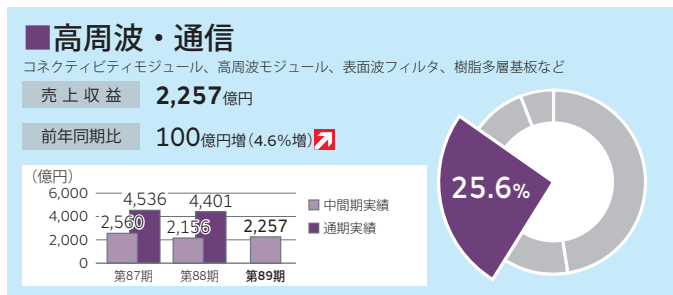
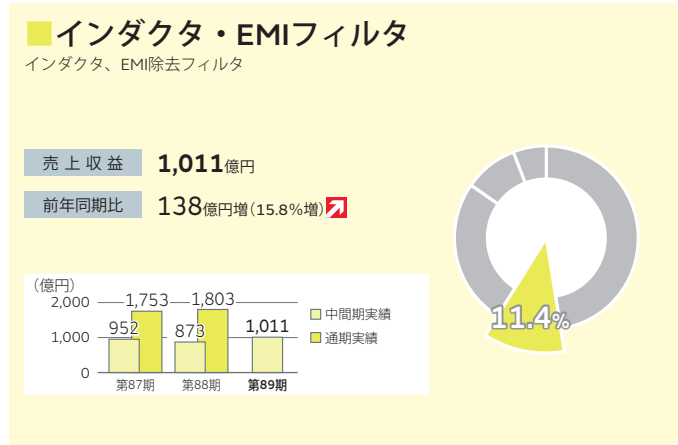
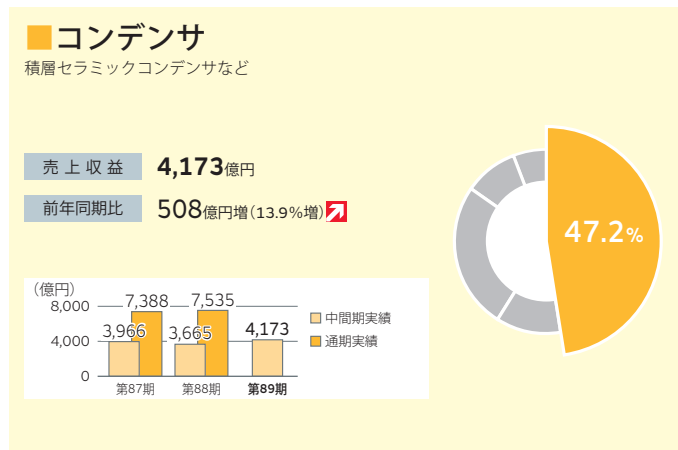
## 1株当たり配当金の推移



\* 本頁における「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」です。  
\* 2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、本頁の「1株当たり当期利益」及び「1株当たり配当金の推移」は、第85期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり情報を算定しております。  
\* 本頁における「1株当たり当期利益」及び「ROE」、「DOE」、「配当性向」の通期見通しの計算には、2024年4月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得・消却の影響を含んでおりません。

\* ROIC [税引前]: 営業利益 ÷ 期首・期末平均投下資本 (有形固定資産・使用権資産・のれん・無形資産 + 棚卸資産 + 営業債権 - 営業債務)

## ▶ 事業別セグメントの売上収益概況



# TOPICS

## 2種の積層セラミックコンデンサを開発 ～世界最小サイズ・1608Mサイズで最大静電容量～

当社は、世界最小\*の016008Mサイズ(0.16mm×0.08mm)の積層セラミックコンデンサと、1608Mサイズ(1.6mm×0.8mm)で最大静電容量\*100μFの積層セラミックコンデンサを開発しました。

016008Mサイズの積層セラミックコンデンサは、既存の最小品である0201Mサイズ(0.25mm×0.125mm)より体積が約75%も小さく、小型モバイル機器向けの各種モジュールやウェアラブル機器への搭載など、今後の電子機器のさらなる小型化・高機能化に大きく貢献します。

1608Mサイズで最大静電容量100μFの積層セラミックコンデンサは、同じ静電容量を持つ当社従来品に比べ、実装面積比約50%の小型化、同じサイズの当社従来品と比べ、約2.1倍の大容量化を実現し、最大105°Cの高温環境下でも使用できることが特長です。これにより、近年急速に普及しているAIサーバーやデータセンターなどの高性能IT機器の発熱を伴うICの近傍への配置も可能となり、安全で効率的な部品配置に貢献します。

当社は、今後も積層セラミックコンデンサの小型化や静電容量の拡大、高温保証対応を進め、市場ニーズに対応したラインアップ拡充に取り組み、電子機器の小型化・高性能化・多機能化に貢献してまいります。

\* 当社調べ。2024年11月7日時点。



左から0603M、0402M、0201M、016008Mサイズ



1608Mサイズで最大静電容量100μF



## 再生可能エネルギー100%達成時期を15年前倒し、新たにカーボンニュートラル目標を設定

当社は、事業活動を営みながら環境への取り組みを進め、気候変動対策について高い目標を掲げ実行してきました。その結果、再生可能エネルギー(再エネ)化の取り組みにおいて、2023年度にはグループ全体の再エネ導入比率は36.5%となり、中期方針2024で目標とした2024年度同比率25%を前倒しで達成しました。今後は再エネ調達率の取り組みをさらに加速させるとともに、新たな調達手段を検討し2035年度に100%再エネ化を目指します。

また、温室効果ガス(GHG)排出量については、2040年度に自社によるGHG排出量を実質ゼロに、2050年度にはサプライチェーンを含めたGHG排出量実質ゼロに向けた新たなカーボンニュートラル目標の設定を決定しました。

当社はこれらの取り組みにより気候変動対策の強化を加速させ、当社の製品を使用いただくお客様、ひいては社会全体の環境負荷の低減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。



2023年に再エネ100%使用を達成した伊勢村田製作所



その他の当社の企業活動については、「Murata value report(統合報告書)」でご確認ください。

村田製作所 統合報告書

検索



## ▶ 株式情報 2024年9月30日現在

### □ 株式事項

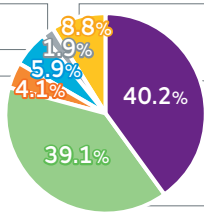
発行済株式総数 1,990,612千株  
株主数 149,979名

### □ 株式市場

[国内] 東京証券取引所 プライム市場  
[海外] シンガポール証券取引所

### □ 所有者別株式分布状況

証券会社 36,964千株  
自己株式 117,580千株  
国内法人 81,768千株  
個人・その他 174,516千株  
金融機関 801,123千株  
外国法人等 778,659千株



### □ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	314,351	16.8
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	131,026	7.0
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	52,349	2.8
4	日本生命保険相互会社	49,687	2.7
5	株式会社京都銀行	47,340	2.5
6	明治安田生命保険相互会社	47,168	2.5
7	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	35,108	1.9
8	GOVERNMENT OF NORWAY	28,135	1.5
9	株式会社みずほ銀行	24,892	1.3
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	24,011	1.3

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(117,580千株)を除いて計算しております。

## ▶ 会社概要 2024年9月30日現在

### □ 商号

株式会社 村田製作所  
Murata Manufacturing Co., Ltd.

### □ 設立

1950年12月23日(創業 1944年10月)

### □ 資本金

69,444百万円

### □ 従業員数

連結73,247名 個別10,856名

### □ 所在地

〒617-8555  
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

### □ 取締役

取締役社長	中島 規巨*	取締役(監査等委員・常勤)	小澤 芳郎
取締役副社長	岩坪 浩*	社外取締役(監査等委員)	山本 高稔
取締役	南出 雅範*	社外取締役(監査等委員)	宗像 直子
取締役	泉谷 寛	社外取締役(監査等委員)	榎本 成一
取締役	村田 崇基		
社外取締役	安田 結子		
社外取締役	西島 剛志		
社外取締役	伊奈 博之		

\*は代表取締役を示します。

## ▶ 株主メモ

### □ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### □ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日  
期末配当金 3月31日

### □ 単元株式数

100株

### □ 公告の方法

当社ホームページ(<https://corporate.murata.com/ja-jp>)に掲載いたします。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### □ お取扱窓口について

お手続き内容	お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合 お取引のある証券会社等 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
・未払い配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行 本店及び支店

### □ 株主総会資料の電子提供制度について

株主総会資料の電子提供制度が開始され、書面でご送付していた株主総会資料は、原則ウェブでのご提供となりました。従来どおり書面での送付をご希望される場合は書面交付請求が必要となりますので、みずほ信託銀行またはお取引のある証券会社までお問い合わせいただき、株主総会の基準日(定時株主総会の場合は3月31日)までにお手続きをお願いいたします。

▶みずほ信託銀行 証券代行部の電子提供制度専用ダイヤル(0120-524-324/通話無料/土・日・祝日を除く9:00~17:00)

### □ 中間報告書について

来年以降の中間報告書につきましては、省資源などの観点から紙面での郵送を取りやめ、ウェブサイトにて発信していくこととなりましたので、今後も当社ウェブサイトを是非ご覧ください。

### ▶ 株主向け報告書

